



「気候変動政策を メディア議題に 国際 NGO による広報の戦略」

小西雅子 著
ミネルヴァ書房, 2022年3月
243頁, 6,600円(税込)
ISBN 978-4-623-09356-4

本書は、著者が法政大学大学院公共政策研究科に提出した博士論文を、優秀博士論文出版助成金を受けて刊行したものである。「公共政策」に関する内容であるから、本来、「天気」に紹介する分野ではないはずだが、テーマが「気候変動政策」なので、本学会とリンクする。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の提言に従って、各国の政府は、人為的な二酸化炭素排出削減の努力目標を達成するための「気候変動政策」を策定している。独裁国家ならばいざ知らず、民主国家であれば、政策を実行するために、国民のコンセンサスが必要になる。ところが、一般市民は、気候変動の専門家ではない。大気中の二酸化炭素濃度の変化が、いかにして気候変動を生み、異常気象を多発させるのか、理解しているわけではない。そのような国民に、いかにして「気候変動政策」を納得させるのか、難しい問題である。

本書は、この問題を主題にする。著者によれば、特定の目的をもった政策は、社会を構成する5つの要素の相互作用によって実行される。5つの要素とは、①政府、②市民、③経済市場、④報道、⑤非政府機関(NGO)である。

著者は、中部日本放送局の放送記者→気象予報士資格を取得して民間気象会社に転職→公共政策学の研究のためハーバード大学に留学して修士号取得→WWF 環境・エネルギー専門ディレクター→法政大学大学院公共政策研究科で博士号取得→昭和女子大学特命教授という異色のキャリアをもつ。このキャリアが、本書の内容と深く関係する。本論は、7章から構成される。

第1章 国家の政策が国民のコンセンサスを得る民主国家のプロセスを示す。

第2章 「気候変動政策」の特殊性を述べる。特殊性とは、①専門性が高度である、②国際的な枠組

みに従って政策が決まる、の2点である。一般の政策では、報道機関が政府の提案を市民に伝える機能をもつ。しかし、「気候変動政策」では、その特殊性のために、報道機関が十分な機能を果たしていないことを指摘する。

第3章 「気候変動政策」のように、高度な専門性と国際性をもつ政策を国民に理解させる手段として、NGOの役割を述べる。普通のNGOは、①国民に直接アピールする方法（アウトサイダー戦略）と、政府のロビー活動に参加する方法（インサイダー戦略）の2つの戦略を取る。

第4章 WWF ジャパンの戦略の紹介。WWFは、World Wildlife Fund（野生生物保護団体）と思っていたが、1980年代に、World Wide Fund for Nature（世界規模の自然環境保護団体）に改名したそうである。本書の著者は、2005年以来、環境・エネルギー分野の専門ディレクターとして働いている。2008年から2015年まで、「戦略的背景広報」の活動を行った。

第5章 「戦略的背景広報」の説明。通常的环境保護団体は、前述の通り、アウトサイダー戦略もしくはインサイダー戦略を取る。例えば、グリーンピースのクジラ保護の過激な活動は、時々、報道される。それに対して、WWF ジャパンは、「気候変動政策」に関して別の戦略を行った。それが、「戦略的背景広報」の活動である。「戦略的背景広報」とは、報道関係の環境問題担当の記者に対して、気候変動政策の意味を「教育」する活動である。「WWF スクール」と称する。

第6章、第7章 「WWF スクール」の評価と今後の展開の可能性について論じる。

理学系の博士論文であれば、膨大な先行研究を引用して、その上に、先行研究をわずかに進めた成果が示されるものが多い。本書のユニークな点は、報道機関とNGOで仕事をした著者自身の経験が、論文の発想の土台になっており、その中でも、自身が中心になって8年間活動したWWF スクールの分析が、論文の中心を占めている点である。著者の社会的活動の集大成が本書に結実したものといえるだろう。私は、本書を読んで、NGOの社会的意義を再認識した。

(元放送大学 木村龍治)